

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL https://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長CEO (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)廣瀬 卓也 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	7,532	54.8	710	124.2	706	128.3	391	59.2
2018年3月期第2四半期	4,866	—	316	—	309	—	246	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 393百万円(58.2%) 2018年3月期第2四半期 248百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	6.87	6.87
2018年3月期第2四半期	5.56	5.01

(注) 1. 2018年3月期第2四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2017年3月期第2四半期は、単体決算のため、2018年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	26,440	10,442	39.4
2018年3月期	18,575	10,083	54.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 10,426百万円 2018年3月期 10,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想を未定といたしました。詳しくは本日公表の「2019年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期2Q	57,056,200株	2018年3月期	56,947,100株
2019年3月期2Q	60,000株	2018年3月期	60,000株
2019年3月期2Q	56,977,149株	2018年3月期2Q	44,225,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料において2019年3月期の連結業績予想を未定としており、本記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び連結業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2018年11月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。

なお比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、個人消費も持ち直しの傾向が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。他方で、海外経済においては、地政学的リスクなどの不確実性が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループの主たる連結子会社であり、金融関連事業を営む株式会社ビットポイントジャパン（以下、BPJ）では、事業規模拡大に対応するための経営管理態勢をはじめ、各種の基盤整備を推進いたしました。しかしながら、急速な拡大に態勢整備が追い付かない部分があり、2018年6月22日付で関東財務局より業務改善命令を受け、7月23日に業務改善計画を提出いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,532百万円（前年同四半期比54.8%増）、営業利益710百万円（前年同四半期比124.2%増）、経常利益706百万円（前年同四半期比128.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益391百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

セグメント業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメント売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業においては、電力売買事業、ならびに省エネルギー化支援コンサルティング、エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー関連機器設備の販売を行っております。

電力売買事業においては、高圧需要家を中心に、低圧需要家へも電力小売供給を行っており、メインターゲットエリア以外でも電力需給契約件数及び契約電力量の拡大に努めた結果、売上は前年同期を上回りました。一方、猛暑の影響により電力調達価格の上昇が利益圧迫要因となりました。

省エネコンサルティング事業においては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るエネマネ事業者として5年度連続で登録採択されました。補助金採択基準が厳格化する中でも、ノウハウの蓄積により採択率が好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,536百万円（前年同四半期比44.6%増）、セグメント利益（営業利益）61百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。

中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率が高い事業となっています。ただし、当第2四半期連結累計期間においては前年同四半期よりも売上高が若干下回ることとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,820百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）0百万円（前年同四半期比99.9%減）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業においては、仮想通貨交換業者として登録されたBPJが仮想通貨交換所の運営を行っており、現物取引のサービスに加え、仮想通貨関連事業として証拠金取引サービス（レバレッジ取引サービス/ビットポイントFX取引サービス）を提供しております。

昨年におきましては、各種法整備により仮想通貨取引市場が活性化し、2017年12月にそのピークを迎えましたが、2018年1月にみなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件が発覚した影響を起点として、いったん加熱した市場は落ち着きを取り戻した状況となっております。

そのような状況のもと、BPJは2018年6月22日付で関東財務局より仮想通貨交換業の適正かつ確実な遂行のため、業務の運営に必要な措置を講じるよう業務改善命令を受け、翌月に業務改善計画を提出し、9月以降は毎月の進捗・実施状況を報告しております。

「安心・安全な仮想通貨取引」を実現するため、BPJは経営管理態勢の強化を最重要課題と位置付けております。株式会社の機関設計を見直し、監査役会設置会社へ移行することでガバナンス機能の充実を図るとともに、沖縄ビジネスセンターを開設し、BPJのコールセンター業務等を当社グループ内に移管することで業務効率化とコア部分の人的リソース強化に取り組みました。

一方、2018年8月には、プロサッカー選手の本田圭佑氏をBPJのイメージキャラクターに起用し、イメージムービー等のマーケティング施策によって、企業の知名度とブランドイメージの向上を図りました。

また、機能性を高めた仮想通貨取引ツール『BITPointAdvance』の提供を開始するとともに、BITPointPay（店舗決済アプリ）で決済通貨としてビットコインキャッシュ（BCH）を追加するなど、利用者の利便性向上策にも対応いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は海外へのホワイトラベル提供によるソフトウェア販売収入が増加したことから2,140百万円（前年同四半期331.7%増）、セグメント利益（営業利益）1,015百万円（前年同四半期211.9%増）となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンド旅行者のニーズに応えるべく、連結子会社である株式会社ジャービス（以下、JARVIS）が、ホテル事業開発、宿泊施設の運営、及びブランディング・デザイン等のサービスを展開しております。

ますます高まるインバウンド旅行者の需要に呼応し、JARVISでは、2020年までに時代即応型のスマートホテル（自社ブランド：4棟、他社ブランド：6棟）の企画開発を進めております。2017年12月に東京京橋で着工した自社案件第1号となるホテルの建設を進め、2019年5月の開業に向けた準備を行いました。また、2018年7月より東京麻布でのホテル開発に取り組みました。さらに、京都、福岡でのホテル開発・開業のコンサルティングを進めました。

しかしながら開発投資案件等の売上寄与には相応の期間を要することから、当セグメントの売上高は21百万円（前年同四半期26.8%増）、セグメント損失（営業損失）22百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）24百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業等を行っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は12百万円（前年同四半期78.4%減）、セグメント損失（営業損失）1百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、26,440百万円となり、前連結会計年度末(18,575百万円)に比べ7,865百万円増加となりました。その主な要因は、仮想通貨8,415百万円、預け金3,139百万円、売掛金852百万円の増加、敷金及び保証金4,211百万円、現金及び預金1,122百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、15,998百万円となり、前連結会計年度末(8,491百万円)に比べ7,506百万円増加となりました。その主な要因は、仮想通貨預り金3,160百万円、仮想通貨借入金3,931百万円、預り金1,333百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は、10,442百万円となり、前連結会計年度末(10,083百万円)に比べ、358百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上391百万円等による利益剰余金334百万円の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月14日に開示しました「2019年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988	5,865
売掛金	988	1,841
商品	282	255
仮想通貨	4,647	13,062
預け金	—	3,139
その他	410	1,011
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	13,310	25,169
固定資産		
有形固定資産	78	86
無形固定資産		
ソフトウェア	463	651
ソフトウェア仮勘定	57	40
無形固定資産合計	520	692
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,570	359
固定化債権	98	98
その他	94	132
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	4,665	492
固定資産合計	5,264	1,271
資産合計	18,575	26,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	267
短期借入金	60	—
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	341	465
預り金	1,933	3,267
仮想通貨預り金	4,303	7,463
未払法人税等	1,108	384
仮想通貨借入金	—	3,931
その他	228	115
流動負債合計	8,431	15,996
固定負債		
長期借入金	50	—
リース債務	5	1
その他	4	—
固定負債合計	60	1
負債合計	8,491	15,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,684	3,695
資本剰余金	3,709	3,720
利益剰余金	2,693	3,028
自己株式	△18	△18
株主資本合計	10,069	10,426
新株予約権	0	0
非支配株主持分	13	15
純資産合計	10,083	10,442
負債純資産合計	18,575	26,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,866	7,532
売上原価	4,045	5,418
売上総利益	820	2,114
販売費及び一般管理費	504	1,403
営業利益	316	710
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
印税収入	0	1
仮想通貨分岐に伴う収入	11	—
その他	3	0
営業外収益合計	16	1
営業外費用		
支払利息	2	2
株式交付費	19	0
その他	2	2
営業外費用合計	23	5
経常利益	309	706
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	309	702
法人税、住民税及び事業税	61	333
法人税等調整額	—	△24
法人税等合計	61	308
四半期純利益	248	393
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	246	391

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	248	393
四半期包括利益	248	393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	391
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309	702
減価償却費	31	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	2	2
株式交付費	19	0
新株予約権発行費	2	1
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△457	△852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	27
仮想通貨の増減額 (△は増加)	△2,289	△8,413
営業保証金の増減額 (△は増加)	△242	1,126
その他流動資産の増減額 (△は増加)	71	△568
仕入債務の増減額 (△は減少)	134	△87
未払金の増減額 (△は減少)	75	54
預り金の増減額 (△は減少)	803	1,333
仮想通貨預り金の増減額 (△は減少)	2,144	3,160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△72
仮想通貨借入金増減額 (△は減少)	—	3,931
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28	△104
その他	△9	△27
小計	516	294
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△12	△1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	—
有形固定資産の取得による支出	△2	△26
無形固定資産の取得による支出	△141	△158
差入保証金の差入による支出	—	△2
敷金の差入による支出	—	△57
敷金の回収による収入	0	0
関係会社出資金の払込による支出	△58	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△60
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△5	△50
リース債務の返済による支出	△3	△3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,207	20
配当金の支払額	△39	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,349	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,639	△1,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,203	6,982
現金及び現金同等物の期末残高	3,842	5,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、2016年6月23日開催の当社取締役会決議に基づき発行した第8回新株予約権の割当先であるUnited Asia Hong Kong Group Limitedおよび株式会社k-style investment partnersがその新株予約権の一部を行使したことにより新株式が発行されたため、資本金および資本準備金がそれぞれ1,031,050千円増加しております。

また、2017年6月23日開催の当社取締役会決議に基づき当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部が行使されたことに伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ96,362千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末日(2017年9月30日)において、資本金が1,675,568千円、資本準備金が1,695,066千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社の連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(仮想通貨の収益に対する原価の計上方法の変更)

金融関連事業で発生する仮想通貨の収益に対する原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、仮想通貨の収益に対応する原価の比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、仮想通貨の収益に対応する原価を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価は276百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が第1四半期連結会計期間から適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債(その他)」に含まれている「繰延税金負債」4百万円は、「固定負債」の「その他」4百万円に含めて表示しています。

(敷金及び保証金、投資その他の資産(その他)の計上区分の変更)

従来、各仮想通貨取引所に預け入れていた法定通貨、仮想通貨について、「敷金及び保証金」「投資その他の資産(その他)」として表示しておりましたが、取引量の増加に伴い、顧客の売買ニーズに機敏に応え、差入と返還の動きが活発となったことから、当第2四半期累計期間より、それぞれ「預け金」、「仮想通貨」として表示する方法に変更しております。

この変更は、当該取引実態に対応して、連結貸借対照表の表示区分をより適正に表示するために行うものであります。

この結果、「敷金及び保証金」及び「投資その他の資産(その他)」の一部がそれぞれ3,139百万円、1,933百万円減少し、「預け金」及び「仮想通貨」がそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上 高	2,445	1,849	495	17	58	4,866	4,866	—	4,866
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,445	1,849	495	17	58	4,866	4,866	—	4,866
セグメント利益又は 損失(△)	96	27	325	△24	58	484	484	△167	316

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△167百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上 高	3,536	1,820	2,140	21	12	7,532	7,532	—	7,532
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	21	21	21	△21	—
計	3,536	1,820	2,140	21	34	7,554	7,554	△21	7,532
セグメント利益又は 損失(△)	61	0	1,015	△22	△1	1,053	1,053	△343	710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△343百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仮想通貨の収益に対する原価の計上方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、金融関連事業で発生する仮想通貨の収益に対する原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、仮想通貨の収益に対応する原価の比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、仮想通貨の収益に対応する原価を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用前と比べて前第2四半期連結累計期間の売上高やセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(資金決済法における仮想通貨の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社の連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用前と比べて前第2四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。